

1) 平成27年度事業計画及び予算案

I 平成27年度重点活動項目

平成27年度重点活動項目

地域包括ケアシステムにおける作業療法の普及と国際交流の推進

わが国の保健・医療・福祉の諸施策の動きは、2025年の地域包括ケアシステムの構築に向けて加速しているところである。一般社団法人日本作業療法士協会も地域包括ケアシステムの構築に寄与するために、引き続き、対象者の身近な場所で作業療法の提供が可能となるような体制整備を促進する。具体的には、前年度に引き続き「生活行為向上マネジメント」の普及を図るとともに、地域での認知症や精神障害者への地域生活移行・地域生活継続支援、発達障害児の特別支援教育から就労を含む社会参加への移行支援、様々な障害の特性に応じた就労支援、などに対応できる人材の育成を強化する。その取組みをさらに推進する方策として、新たに47都道府県委員会を設置し、作業療法に関わる課題に全国各地域で迅速に対処する体制の運用を開始する。それと共に、作業療法の普及には利用者の理解や他職種との連携が欠かせないため、当事者を含む関連団体や関連職種団体との交流を促進する。

他方、第16回世界作業療法士連盟大会の成功を契機として、アジア地域の作業療法の質的向上に寄与する。具体的には、日本作業療法学会やAsian Journal of Occupational Therapy編集に、アジア地域の作業療法士の参加を働きかける等、国際的な学術交流を活発化する。

また、多様化するニーズや領域に対応できる作業療法を内外に明示するための定義の改定は大きな意味を持ち、会員の総意を結集して、協会設立50周年に関わる事業と並行して進めてゆく。

1. 作業療法の学術の発展への取り組み

- 1) 作業療法の成果抽出を促進するため、地域生活支援に特化した課題研究を推進…継続
- 2) 学術データベースの活用を促進…新規
- 3) 現行法「理学療法士及び作業療法士法」改定を視野に入れた作業療法の定義改定案を理事会に提案し、社員総会での検討に向けて準備…継続
- 4) 英語版演題登録システムを活用し、第50回日本作業療法学会からの英語セッション開始を準備…新規
- 5) Asian Journal of Occupational Therapyの海外査読者を増員し、編集体制を充実…新規

2. 作業療法士の技能の向上の取り組み

- 1) 地域生活支援のための医療-介護連携、障害児者の自立支援に向けた連携などをテーマにした研修会を開催…継続
- 2) 学校教育領域における作業療法士人材養成研修を実施…継続
- 3) 認知症初期・地域生活支援に対応する作業療法士の養成を推進…継続
- 4) 精神障害者の地域生活移行と地域生活継続に関する研修を推進…新規

3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み

- 1) 生活行為向上マネジメントを全会員に普及し関連他職種の認知度も向上…継続
- 2) 地域ケア会議への参画、介護予防・日常生活支援総合事業への参画、生活行為向上マネジメントを介護予防に応用した実践事例の収集、等を通して地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割（障害者支援のあり方を含む）を明示…新規
- 3) 作業療法士による就労支援を促進するため関連団体と連携…新規
- 4) 平成26年度診療報酬改定後の新設項目（心大血管疾患リハビリテーション料、地域包括ケア病棟、認知症患者リハビリテーション料、ADL維持向上等体制加算）への作業療法士の参入促進…新規
- 5) 47都道府県委員会の設置と制度対策案件に関する取り組みの開始…新規

4. 作業療法の普及と振興に関する取り組み

- 1) 他職種との相互理解・連携を促進するための研修会等を企画・開催…継続
- 2) 研修会等により認知症の方に対する作業療法の正しい理解と作業療法の利用を啓発…継続

5. 内外関係団体との提携交流に関する取り組み

- 1) アジア諸国の作業療法団体との交流、アジア諸国の作業療法団体との学術および人的交流を促進…継続

6. 事故や災害等により被害を受けた障害者、高齢者または児童等の支援

- 1) 東日本大震災の中心的被災地（岩手、宮城、福島）の県士会活動支援を含めた、復旧・復興活動に寄与…継続
- 2) 大規模災害に備え、都道府県士会との間で平時の連携・協力的体制を整備…継続

7. 法人の管理と運営における取り組み

- 1) 地域における作業療法普及・啓発のため、作業療法推進活動パイロット事業助成制度の成果を普及…継続
- 2) 協会設立50周年記念事業及び「日本作業療法士協会 五十年史」発行を準備…新規
- 3) 第二次作業療法5ヵ年戦略の進捗確認と見直し…新規
- 4) 災害時対応の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の一環として、京都サテライト事務所を設置し運用開始…新規